

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第110期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社加藤製作所

【英訳名】 KATO WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 公康

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井1丁目9番37号

【電話番号】 03(3458)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 高橋 啓二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東大井1丁目9番37号

【電話番号】 03(3458)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 高橋 啓二

【縦覧に供する場所】 株式会社加藤製作所大阪支店
(大阪市淀川区西中島2丁目3番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)			51,432	58,787	54,298
経常利益 (百万円)			3,384	4,141	2,952
当期純利益 (百万円)			1,899	2,299	501
純資産額 (百万円)			29,084	30,352	29,927
総資産額 (百万円)			68,556	73,515	73,333
1株当たり純資産額 (円)			494.39	517.57	510.55
1株当たり当期純利益 (円)			32.39	39.21	8.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			42.29	41.28	40.81
自己資本利益率 (%)			6.69	7.75	1.66
株価収益率 (倍)			17.66	9.69	21.61
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			3,539	3,137	7,140
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			954	735	1,289
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			358	1,364	4,845
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)			12,880	13,862	10,248
従業員数 (名)			607	648	683

- (注) 1 第108期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については、記載していません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5 純資産算定にあたり、第108期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	35,232	41,697	51,432	58,559	53,891
経常利益 (百万円)	1,349	2,273	3,500	4,741	2,953
当期純利益 (百万円)	862	1,529	2,015	2,457	38
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	2,935	2,935	2,935	2,935	2,935
発行済株式総数 (千株)	58,717	58,717	58,717	58,717	58,717
純資産額 (百万円)	26,067	27,677	28,981	30,582	29,838
総資産額 (百万円)	58,993	64,665	67,511	73,218	73,013
1株当たり純資産額 (円)	444.41	471.93	494.24	521.60	509.04
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	7.50 (2.50)	9.00 (3.75)	11.00 (4.50)	9.00 (4.50)
1株当たり当期純利益 (円)	14.70	25.57	34.37	41.92	0.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.19	42.80	42.93	41.77	40.87
自己資本利益率 (%)	3.31	5.53	7.11	8.25	0.13
株価収益率 (倍)	22.31	18.25	16.64	9.06	280.30
配当性向 (%)	34.01	29.33	26.19	26.24	1,355.93
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,837	5,678			
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	451	711			
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,979	3,252			
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,282	9,999			
従業員数 (名)	517	531	550	575	601

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 第107期の1株当たり配当額7円50銭(1株当たり中間配当額2円50銭)には、特別配当2円50銭を含んでおります。
- 5 第107期までは、関連会社2社に関しては、重要性が乏しいものとして、「持分法を適用した場合の投資利益」を記載しておりません。なお、第108期より連結財務諸表を作成しているため、「持分法を適用した場合の投資利益」を記載しておりません。
- 6 第107期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、第106期についても百万円単位に組替えて表示しております。
- 7 第108期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当っては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 8 第108期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」「投資活動によるキャッシュ・フロー」「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」は記載しておりません。
- 9 第109期の1株当たり配当額11円00銭(1株当たり中間配当額4円50銭)には、特別配当2円00銭を含んでおります。

2 【沿革】

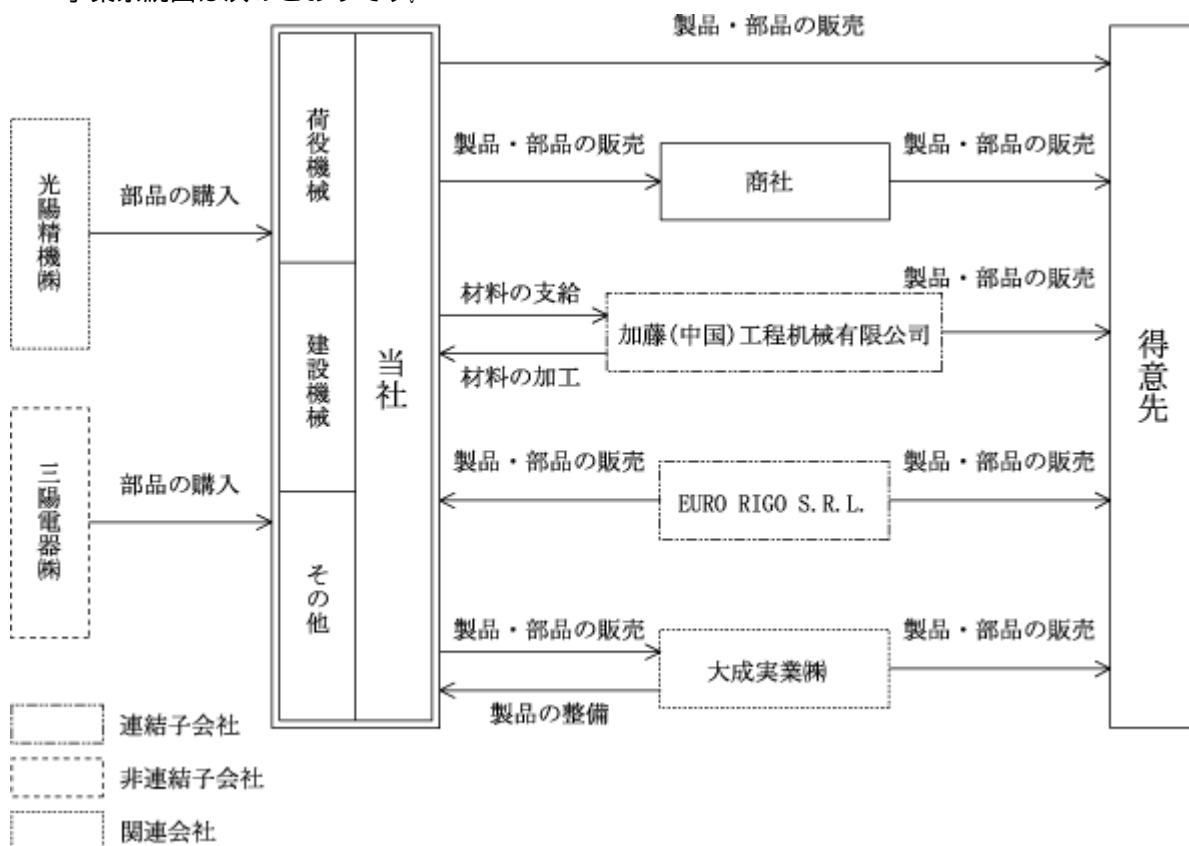
- 明治28年 1月 個人事業として加藤鉄工所を創立する。
- 昭和10年 1月 個人事業を改組し、株式会社加藤製作所を設立する。
- 昭和29年 6月 大阪支店を開設する。
- 昭和31年 4月 トラッククレーン、モービルクレーン等の荷役機械の増産体制に入る。
- 昭和34年10月 油圧式トラッククレーンの生産を開始する。
- 昭和34年11月 基礎工事中用アースドリルの生産を開始する。
- 昭和36年12月 名古屋支店を開設する。
- 昭和37年 8月 東京証券取引所市場第2部に上場する。
- 昭和38年11月 茨城工場の第一期工事が完了し操業を開始する。
- 昭和38年12月 ドイツのシェルリング社と路面清掃車の製造ならびに販売権に関する技術提携認可
さる。
- 昭和42年 7月 全油圧式パワーショベルの生産を開始する。
- 昭和45年 9月 東京証券取引所市場第1部に昇格する。
- 昭和55年11月 群馬工場の第一期工事が完了し操業を開始する。
- 昭和60年 8月 本社ビル新館完成し、営業本部、事務関連部門を統合する。
- 平成16年 2月 中国江蘇省に現地法人加藤(中国)工程机械有限公司を設立する。(連結子会社)
なお、平成18年5月に工場が完成し、操業を開始する。
- 平成19年 2月 イタリアに合弁会社EURO RIGO S.P.A.を設立する。(連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、「当社」、「連結子会社2社、非連結子会社1社及び関連会社2社」で構成され、荷役機械、建設機械の製造ならびに販売を主な事業としております。

- (1) 連結子会社である「加藤(中国)工程机械有限公司」は建設機械の製品及び部品の製造販売を目的としております。
- (2) 連結子会社である「EURO RIGO S.R.L.」は荷役機械の製品及び部品の製造販売を目的としております。なお、当該連結子会社は、平成20年11月13日開催の当社取締役会において解散することを決議しております。
- (3) 非連結子会社である「三陽電器㈱」からは電子機器の購入を行っております。
- (4) 関連会社である「光陽精機㈱」からは油圧機器の購入を、また「大成実業㈱」は当社製品・部品の販売及び製品の整備を行っております。

事業系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 加藤(中国)工程机械有限公司 (注1)	中国江蘇省昆山市	1,415	建設機械の製 品及び部品の 製造販売	100.0	当社建設機械の製品及び部 品の製造販売を一部委託し ております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) EURO RIGO S.R.L. (注2)	イタリア共和国 ペローナ	1	荷役機械の製 品及び部品の 製造販売	100.0	EURO RIGO S.R.L.の製品・ 部品の購入、資金援助 役員の兼任 1名

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
2 債務超過会社であり、債務超過額は1,585百万円であります。
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
荷役機械事業	369
建設機械事業	267
その他の事業	11
全社(共通)	36
合計	683

- (注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
601	41.9	17.0	5,477,220

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社において加藤製作所労働組合が組織されており、JAMに加盟しております。
労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)におけるわが国経済は、年度前半こそ設備投資、個人消費、雇用情勢等に大きな不安も無く、順調に推移してまいりましたものの、後半には、米国発の金融危機の影響が急激に顕在化し、金融不安の広がりとともに、景気の局面は踊り場から、さらに下降、悪化へと推移いたしました。

このような状況下、当社グループを取り巻く事業環境も、年度後半は、国内・海外ともに大幅に悪化する、厳しい状況となりました。

当連結会計年度の売上高は、前半は世界的に好調な建設機械需要に支えられ、主力製品であるラフテレーンクレーンを中心に前年を上回ることができましたものの、後半は一変して急激な落込みとなり、国内売上高386億8千5百万円(前年同期比89.7%)、海外売上高156億1千2百万円(前年同期比99.8%)、総売上高は542億9千8百万円(前年同期比92.4%)と、いずれも前年実績を下回る結果となりました。

収益につきましては年度後半における売上高の減少、販売競争の激化等により、営業利益29億9千4百万円(前年同期比69.5%)、経常利益29億5千2百万円(前年同期比71.3%)、当期純利益5億1百万円(前年同期比21.8%)を計上するにとどまりました。

事業別売上高をみますと、荷役機械事業につきましては、国内販売では、大型ラフテレーンクレーンを中心に各機種ともに営業努力を重ねましたものの、年度後半の落込みが影響し、売上高は306億7千3百万円(前年同期比91.8%)となりました。海外販売につきましては、前半にアジア・豪州等が増大したことにより売上高62億5千5百万円(前年同期比143.5%)となりました。その結果、荷役機械事業全体の売上高は369億2千9百万円(前年同期比97.8%)となりました。

建設機械事業につきましては、国内では主力である20トンクラスの油圧ショベルを中心に、営業努力を重ねましたものの、急激な環境の悪化に伴い売上高は69億9千3百万円(前年同期比80.5%)となりました。海外につきましても、中国においては需要が増加しましたものの、欧州をはじめ、その他の地域での落込みが大きく、売上高93億5千7百万円(前年同期比82.9%)となりました。その結果、建設機械事業全体の売上高は163億5千1百万円(前年同期比81.9%)となりました。

その他の事業につきましては、10億1千8百万円(前年同期比98.2%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末と比較して36億1千4百万円減少し、当連結会計年度末には、102億4千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は71億4千万円の減少となりました。

増加要因として、税金等調整前当期純利益6億8千6百万円と売上債権の減少49億4千2百万円等がありましたものの、たな卸資産の増加83億1千8百万円と仕入債務の減少44億3千2百万円等の減少要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は12億8千9百万円となりました。

その主な要因は、工場関係の建物・機械設備等有形固定資産の取得による支出10億7千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は48億4千5百万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金39億円と、長期借入金15億9千4百万円の増加要因と、配当金6億4千4百万円の減少要因によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	42.3	41.3	40.8
時価ベース自己資本比率(%)	48.9	30.3	14.8
債務償還年数(年)	4.1	4.3	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.5	10.5	

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベース自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

平成21年3月期におきましては、営業キャッシュ・フロー数値がマイナスのため、債務償還年数(年)、インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)の表記を省略しております。

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
荷役機械事業	39,163	+ 0.16
建設機械事業	22,320	+ 10.71
その他の事業	1,015	+ 4.45
合計	62,500	+ 3.76

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの主要製品の生産方式は、ほとんどが見込生産方式なので、受注実績の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
荷役機械事業	36,929	2.2
建設機械事業	16,351	18.1
その他の事業	1,018	1.8
合計	54,298	7.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済見通しにつきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が世界規模の経済悪化を招き、その影響がわが国の実体経済にも悪影響を及ぼし、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

当社グループは、未来への新たな挑戦として“ Innovations For The Future ” をスローガンに掲げ、未来に向けたあらゆる革新に取り組むとともに、日々変貌する経済環境に的確に対応するべく、より一層の経営のスピードと効率化を高め、企業価値の向上に全力を注いでまいりました。しかしながら、昨年からの景気後退による売上の減少と子会社の解散に伴う損失計上が重なり、減収減益を余儀なくされました。

当社グループといたしましては、この未曾有の経済危機に対し、スピードを重視し、早期に在庫調整を進めるとともに、将来性のある製品開発や研究開発活動の効率的な推進、コストダウンの徹底による競争力の高い製品作り、きめ細かな営業活動の推進による販売力の強化と顧客本位のサービス体制の充実、財務体質の強化、有能な人材の確保と育成などにより収益性の改善を目指してまいります。

技術優先のメーカーとして国内外にご信頼をいただいておりますグローバル・ブランド「KATO」をさらに確固たるものにするため、堅実経営を堅持し、社会における存在価値を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 調達及び生産

当社グループは製品原価において調達部品の比率が比較的高いため、素材需要の逼迫による原材料価格の高騰が、原価高を生じ経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先企業の部品や資材の供給不足、状況変化等により予期せぬ調達難が生じ、生産に影響を及ぼすリスクがあります。

(2) 各国の規制等

当社グループの製品は、日本をはじめ輸出先各国の様々な法令、規制等の適用を受けます。特に、環境保全のための排出ガス規制やクレーン関連及び自動車関連の法規制などがあります。また、その他にも、各国の政策による輸入制限等の可能性もあり、これらが業績に影響を及ぼすリスクがあります。

(3) 製品の不具合等

当社グループの製品は、ISO9001の品質管理基準に従って製造しておりますが、将来において予期せぬ不具合が発生しないとも限りません。大規模なリコールや製造物賠償責任が生じると、多額の費用が必要になるとともに、会社の信用にも重大な影響を及ぼすリスクがあります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、為替レートの変動による影響を最小限に止めるよう留意しておりますが、為替変動による影響をすべて排除することは困難であり、業績に影響を及ぼすリスクがあります。

(5) 自然災害・事故

地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が重大な被害を被った場合、操業が中断し、生産および出荷が遅延することにより、業績に影響を及ぼすリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約日	契約期間
株式会社 加藤製作所	ブッシャーシェル リング社	ドイツ	シェルリング式ストリートスイーパー（路面清掃車）の製造ならびに販売権に関する提携	昭和38年12月17日	20年間 以後5年毎の 自動更新

(注) 上記についてはロイヤルティーとして販売台数に契約上定められた一定額を乗じた額を支払っております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、荷役機械、建設機械及びその他の産業機械の新技術、新製品の開発と新規分野開拓のための研究に重点をおき、積極的に研究開発活動を推進しております。

研究開発活動の中心課題は、電子・制御工学ならびに新素材等の最先端技術の導入による製品の効率化、多機能化、環境保全及び安全性の向上であります。当連結会計年度における研究開発費は総額8億8千5百万円であり、開発した主な機械は次のとおりです。

(1) 荷役機械部門

オールテレーンクレーンでは、当社が独自開発し機動性と安定性を両立させた6軸クレーン専用キャリア採用の超大型220tつりKA-2200を発売しました。また、この新型6軸キャリアはKA-3000にも採用しております。

国内向けラフテレーンクレーンでは、平成18・19年ディーゼル特殊自動車排出ガス規制に適合し、使いやすさを追求したMR-130R(M)、MR-250R、MR-350R PREMIUMシリーズを発売しました。さらに、4軸化により軸重の分散を図ることで従来機に比べ通行許可の取得が容易となった新機軸のSL-700R PREMIUMを発売しました。

輸出向けラフテレーンクレーンでは、新型左キャブを搭載し環境に配慮した新エンジンとスーパーブームを採用した30tつりSR-300L/SR-300LS(耐寒用)を発売しました。

(2) 建設機械部門

油圧ショベルでは、HD308USシリーズに2ピースブーム解体仕様を追加し、さらなる拡販を図りました。また、2009年度当初の発売を目指し「特定特殊自動車排出ガス規制に関する法律（オフロード法）」対応の30トンクラスの新型機開発に傾注しております。

(3) その他の部門

その他の産業機械では、機動性がよく左右両側の清掃が可能な3トン車に架装した小型路面清掃車HS-400Wを発売しました。また、中型免許で運転可能な万能吸引車MV-500Sを発売しました。

さらに、海外向けとしてクロールマウント式の小型アースドリルPE-650を開発しました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、急激な需要の悪化に伴い、たな卸資産が64億8千6百万円増加したものの、現・預金の減少36億1千4百万円や受取手形・売掛金の売上債権の減少48億9千6百万円等により、前期末の735億1千5百万円に比べ0.2%、1億8千2百万円の減少となり、733億3千3百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、支払手形(設備関係支払手形含む)・買掛金が前期末の234億9千8百万円に比べ、33億3千万円減少し、201億6千7百万円となるなど、総じて減少いたしましたものの、短期・長期借入金が54億9千4百万円増加し、190億8千7百万円となるなどにより、前期末の431億6千3百万円に比べ0.6%、2億4千2百万円増加し、434億5百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末の303億5千2百万円に比べ1.4%、4億2千4百万円減少し、299億2千7百万円となりました。主な減少要因は、評価・換算差額等の2億7千1百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、542億9千8百万円(前年比44億8千9百万円減)となりました。

これは、当社の主力製品である建設用クレーン、油圧ショベルとも、年度前半こそ好調な需要に支えられ順調に推移いたしましたものの、後半には世界的な景気の悪化により、国内・海外ともに未曾有の落込みとなったことによるものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、86億3千5百万円(前年比14億3千8百万円減)となりました。

これは、国内・海外ともに年度後半の急激な受注環境の悪化により、厳しい案件が増加したことによります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、56億4千万円(前年比1億2千4百万円減)となりました。

これは、年度後半の急激な落込みに伴い、運賃等の販売費用が減少したことによります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、29億9千4百万円（前年比13億1千4百万円減）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、29億5千2百万円（前年比11億8千9百万円減）となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は6億8千6百万円（前年比35億2千1百万円減）となり、税金費用等は1億9千3百万円となりました。その結果、当期純利益は、5億1百万円（前年対比17億9千8百万円減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、22億4千8百万円であります。

なお、当連結会計年度中に生産能力に影響を及ぼす重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	荷役・建設 機械	本社業務 販売業務	607	23	24 (5,468)	43	698	190
茨城工場 (茨城県猿島郡 五霞町)	荷役機械	生産設備	1,594	406	187 (131,029)	92	2,280	170
群馬工場 (群馬県太田市)	建設機械	生産設備	666	98	2,229 (215,365)	65	3,058	76
大阪支店 (大阪市淀川区) 他9支店14営業 所	荷役・建設 機械	販売業務	7	31	29 (532)	5	73	165

- (注) 1 建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
加藤(中国)工程 机械有限公司 (中国江蘇省 昆山市)	建設機械	生産設備	270	311	(66,373)	48	631	76
EURO RIGO S.R.L. (イタリア共和 国ペローナ)	荷役機械	生産設備	2	42	(49,218)	12	57	6

- (注) 1 上記のうち土地は連結会社以外からの賃借であります。
2 EURO RIGO S.R.L.には上記の他に連結会社以外から賃借している建物があります。
3 建設仮勘定は含んでおりません。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、実施中若しくは計画中の設備の新設、重要な拡充、改修等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、実施中の生産能力に影響を及ぼす重要な設備の除却または売却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	234,000,000
計	234,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,717,936	58,717,936	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	58,717,936	58,717,936		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和61年11月1日 から 昭和62年10月31日	1,024	58,717	51	2,935	333	7,109

(注) 外貨建転換社債の株式への転換
転換価格 394円
資本組入額 1株につき50円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	32	34	60	85	1	6,059	6,272	
所有株式数(単元)	8	23,096	656	3,459	7,628	1	23,436	58,284	433,936
所有株式数の割合(%)	0.01	39.63	1.13	5.93	13.09	0.00	40.21	100.00	

(注) 自己株式99,631株は、「個人その他」に99単元、「単元未満株式の状況」に631株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 13 1	3,263	5.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 6 6	2,967	5.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海 1 8 11	2,950	5.02
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2 2 1	2,866	4.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	2,671	4.54
株式会社藤和	東京都品川区東大井 1 9 37	2,641	4.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	2,232	3.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 1 5	1,483	2.52
加藤 正雄	東京都品川区	1,230	2.09
加藤 ヨシ子	東京都世田谷区	1,147	1.95
計		23,453	39.94

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	2,950千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,510千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,812千株

- 2 ゴールドマン・サックス証券株式会社(住所 東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)から平成20年10月6日付(報告義務発生日 平成20年9月30日)でGoldman Sachs Asset Management, L.P.、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社およびGoldman Sachs Internationalの3社連名で所有株式総数2,957,696株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.04%の株式を所有している旨の変更報告書が提出されておりますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 99,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,185,000	58,185	
単元未満株式	普通株式 433,936		
発行済株式総数	58,717,936		
総株主の議決権		58,185	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式631株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社加藤製作所	東京都品川区東大井 1 - 9 - 37	99,000		99,000	0.16
計		99,000		99,000	0.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	14,594	3,870
当期間における取得自己株式	1,475	285

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	99,631		101,106	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定配当を基本としながら、企業体質の強化を図るため、内部留保に留意しつつ、経営環境や収益状況等を総合的に勘案したうえで、実施することを方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の基本方針のもと、普通配当1株につき4円50銭とし、中間配当金(4円50銭)と合わせて9円としております。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備えと経営基盤の強化などを考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月7日 取締役会決議	263	4.50
平成21年6月26日 定時株主総会決議	263	4.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	410	532	649	835	500
最低(円)	167	271	333	286	152

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	247	288	255	236	212	200
最低(円)	152	182	199	182	163	157

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		加藤 正 雄	昭和3年1月4日生	昭和25年11月 昭和26年12月 昭和29年6月 昭和30年6月 平成16年6月	当社入社 取締役 常務取締役 代表取締役・取締役社長 代表取締役・取締役会長(現)	(注)4	1,230
取締役社長 代表取締役		加藤 公 康	昭和43年8月25日生	平成3年4月 平成5年7月 平成8年8月 平成9年5月 平成9年6月 平成13年6月 平成16年6月	当社入社 監査役室長 技術本部長 資材本部長 取締役 取締役・常務執行役員 代表取締役・取締役社長(現)	(注)4	300
取締役 常務執行 役員	技術部門、 プロダクト サポート部門、 製造部門管掌	横手 靖 宏	昭和21年7月26日生	昭和44年4月 平成5年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 技術サービス部長 プロダクトサポート本部長 執行役員 取締役・執行役員プロダクトサ ポート本部長 取締役・常務執行役員 技術部門、プロダクトサポート 部門、製造部門管掌(現)	(注)4	29
取締役 執行役員	営業本部長	田 籠 治 二	昭和20年6月14日生	昭和44年4月 平成4年10月 平成11年6月 平成15年8月 平成16年6月	当社入社 埼玉支店長 仙台支店長 建設機械営業部長 取締役・執行役員営業本部長(現)	(注)4	13
取締役 執行役員	プロダクト サポート 本部長	渡 辺 隆 之	昭和21年6月26日生	昭和44年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年6月 平成21年3月	当社入社 資材部長 執行役員 取締役・執行役員資材本部長 取締役・執行役員プロダクトサ ポート本部長(現)	(注)4	12
取締役 執行役員	社長室長兼 総務人事部長	工 藤 和 博	昭和25年1月4日生	昭和48年3月 平成16年5月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 総務人事部長 執行役員社長室長兼総務人事 部長 取締役・執行役員 社長室長兼総務人事部長(現)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		向井賢一	昭和23年4月5日生	昭和46年3月 平成16年5月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 財務部長 執行役員財務部長 取締役・執行役員 財務統括部長 常勤監査役(現)	(注)5	8	
常勤監査役		為谷進	昭和20年9月9日生	昭和39年4月 平成4年6月 平成14年9月 平成18年7月 平成19年6月	当社入社 管理部管理課長 管理部部長代行 管理部参与 常勤監査役(現)	(注)5	18	
監査役		林功	昭和31年6月17日生	平成2年4月 平成6年5月 平成14年6月 平成17年3月	第一東京弁護士会に弁護士登録 大阪弁護士会に登録換え 監査役(現) 林弘法律事務所所長(現)	(注)5	25	
監査役		浦田隆	昭和11年1月9日生	平成13年7月 平成14年6月 平成16年7月 平成17年5月	財団法人日本英語教育協会理事 (現) 監査役(現) 学校法人鎌倉女子大学監事(現) 学校法人光星学院監事(現)	(注)5		
計								1,645

- (注) 1 監査役林功および監査役浦田隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役社長加藤公康は、取締役会長加藤正雄の長男であります。
- 3 当社は、平成13年6月より執行役員制度を導入しています。
上記の取締役兼務者を除く執行役員は、米村史博(製造本部長兼茨城工場長)、多々良道雄(経営監理室長兼法務室長)、柳義孝(品質保証部長)、石丸靖(海外営業統括部長)、高橋啓二(財務部長)、北川一秋(営業部長)、尾城正博(技術本部長)の7名であります。
- 4 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

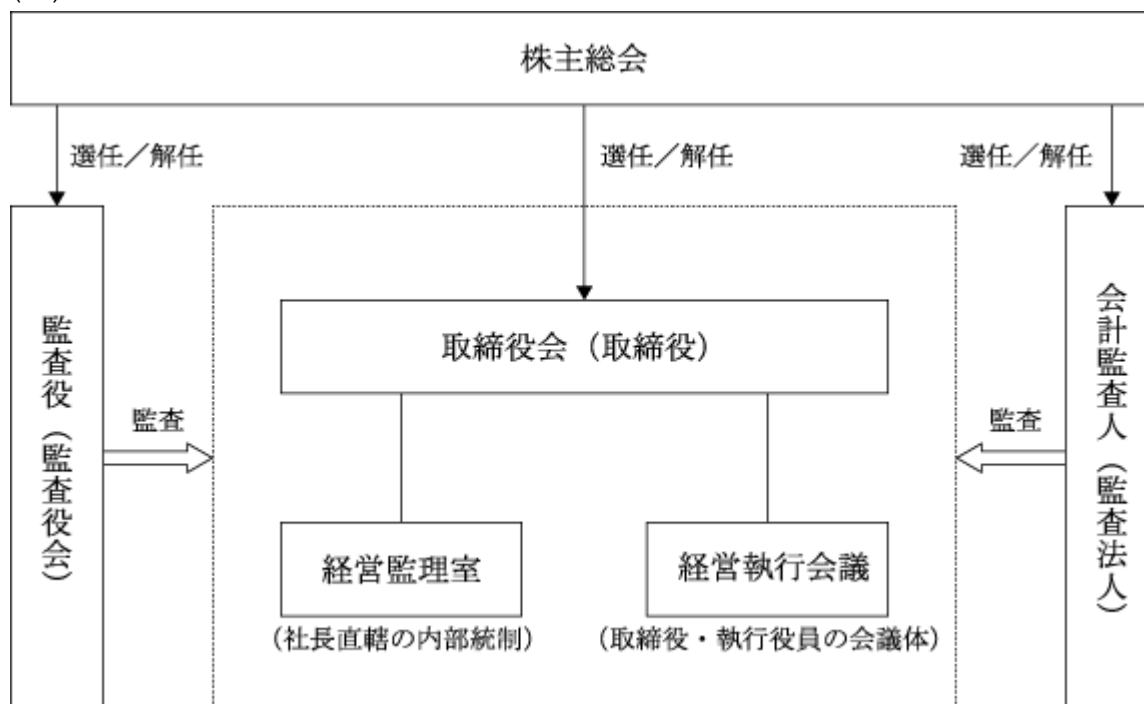
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業は、利潤を追求するという経済的主体であると同時に、広く社会にとって有用な存在であることが求められております。

当社は、法の下に社業を忠実に行い、職務を通じて社会の進歩と発展に寄与することが責任遂行の基本と考えており、株主をはじめユーザー、取引先、地域社会、行政、従業員など当社に関係するすべての方々から更に信頼される会社となるため、コーポレート・ガバナンス体制を充実し、経営の健全性確保に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

(イ) 当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



(ロ) 取締役会と執行役員制度

当社の取締役会は提出日現在 6 名の取締役 (うち執行役員兼務 4 名) で構成しております。

また、平成13年に執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離に努めております。

取締役会の構成員数を少数化し、経営の重要事項に対して十分な議論を尽くし、かつ、迅速な意思決定ができる体制としております。同時に、取締役会は業務執行を監督する一方で、執行役員に適正な権限の委譲をし、業務執行責任を明確にしております。

なお、当社の取締役は、8 名以内とする旨を定款で定めております。

(ハ) 経営執行会議

取締役ならびに執行役員による経営執行会議を定期的に行い、経営に関する最新情報の共有と意思疎通を図り、各部門間の業務執行に関する重要事項の調整、監視等を行っております。

(ニ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営者自ら日々活動の判断基準として、日本経団連が制定した、「企業行動憲章」に沿った地道な努力こそが、社会の発展に貢献できる企業であることを宣言し、この憲章を母体として平成18年4月3日に制定した「社員行動規範」に従い、企業グループ全体における企業倫理の遵守を徹底するとともに、会社の業務の適正を確保する体制を整備しております。

なお、平成18年5月19日開催の取締役会において次の「内部統制システム構築の基本方針」について決議いたしました。

- ・ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス規程を整備し、その徹底のためにコンプライアンス委員会を設置し、その推進の為の体制を整える。
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
文書管理規程を整備し、保存および管理を行う体制を整える。
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理規程を整備し、管理体制を整える。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は、経営の重要事項に対して十分な議論を尽くし、迅速な意思決定ができる体制とする。
また、取締役会は業務執行を監督するとともに、執行役員に適正な権限の委譲をし、業務執行責任を明確にする。
- ・当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社企業行動憲章に従い、グループ会社の取締役・社員一体となった遵法意識の向上を図る体制を整える。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人(補助使用人)を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、ならびに補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合、その人数、地位など独立性を確保しつつ、監査役会の意見を尊重した上で、取締役会で決定する。
- ・取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、取締役会その他重要な会議に出席する。また、取締役および使用人は、監査役に報告する体制を整える。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
社長と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合をもつこととする。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて取締役会、経営執行会議において審議を行っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- (イ) 内部監査については、各部門による定常的な自主監査や特定のテーマに応じた特別監査を実施しております。また、社長直轄機関として経営監理室(構成員提出日現在2名)を設置し、業務の遂行状況を合法性、合理性の観点から評価し、提言等を行っております。
- (ロ) 監査役監査については、提出日現在4名、うち社外監査役2名により実施しております。各監査役は取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席するとともに、各事業所に対する往査ならびに日常監査を実施し、その結果を監査役会及び必要に応じて取締役会に報告しております。相互連携については、会計監査人とは定期的に、また随時会合し、意見の交換、往査等の立会い、監査の方法及び結果等について聴取を行っております。経営監理室とは随時会合し、意見交換等により監査の充実を図っております。

(ハ) 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

東陽監査法人
福田 光博
木村 健
稲野辺 研

- ・監査業務に係る補助者の構成

東陽監査法人
公認会計士 9名
その他 2名

役員報酬の内容

役員報酬の額は、取締役が年間1億5千7百万円、監査役が年間2千1百万円、うち社外監査役分7百万円であります。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役林功および浦田隆の両氏は、当社との利害関係はありません。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) (自己の株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ロ) (中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			35	
連結子会社				
計			35	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては監査日数、当社の規模及び業務の特性等の要素を勘案して適切に決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度および前々事業年度	麴町監査法人
前連結会計年度および前事業年度	東陽監査法人

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,862	10,248
受取手形	² 11,346	² 10,203
売掛金	12,660	8,969
たな卸資産	14,246	-
商品及び製品	-	10,337
仕掛品	-	3,510
原材料及び貯蔵品	-	6,884
繰延税金資産	1,223	1,103
その他	983	2,215
貸倒引当金	132	95
流動資産合計	54,189	53,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 2,187	² 3,148
機械装置及び運搬具（純額）	² 880	² 914
土地	² 2,548	² 2,548
建設仮勘定	-	772
その他（純額）	357	267
有形固定資産合計	¹ 5,974	¹ 7,652
無形固定資産	544	159
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 687	³ 640
長期受取手形	² 9,013	² 8,951
信託受益権	² 1,513	² 923
破産更生債権等	2,496	2,649
繰延税金資産	513	551
その他	1,083	1,097
貸倒引当金	2,499	2,670
投資その他の資産合計	12,807	12,143
固定資産合計	19,325	19,955
資産合計	73,515	73,333

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	17,491	15,181
買掛金	6,006	3,827
短期借入金	2 6,250	2 10,150
1年内返済予定の長期借入金	2 2,728	2 3,124
未払法人税等	1,092	55
未払費用	459	304
割賦販売前受利息	1,470	1,336
賞与引当金	509	400
製品保証引当金	306	285
その他	514	1,449
流動負債合計	36,828	36,115
固定負債		
長期借入金	2 4,614	2 5,813
退職給付引当金	1,166	894
役員退職慰労引当金	525	562
その他	27	19
固定負債合計	6,334	7,290
負債合計	43,163	43,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	20,029	19,885
自己株式	20	24
株主資本合計	30,054	29,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253	119
為替換算調整勘定	38	99
評価・換算差額等合計	292	20
少数株主持分	6	-
純資産合計	30,352	29,927
負債純資産合計	73,515	73,333

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	58,787	54,298
売上原価	4 48,714	1, 4 45,662
売上総利益	10,073	8,635
販売費及び一般管理費		
販売手数料	156	124
運賃	1,213	1,091
給料及び手当	4 1,423	4 1,435
賞与引当金繰入額	238	189
退職給付費用	89	121
旅費及び交通費	265	291
製品保証引当金繰入額	9	-
貸倒引当金繰入額	-	107
減価償却費	87	105
その他	4 2,281	4 2,174
販売費及び一般管理費合計	5,764	5,640
営業利益	4,308	2,994
営業外収益		
受取利息	32	25
割賦販売受取利息	541	613
受取配当金	9	12
その他	54	44
営業外収益合計	638	695
営業外費用		
支払利息	276	278
たな卸資産評価損・処分損	47	-
貸倒引当金繰入額	-	50
債権信託費用	57	11
為替差損	408	356
その他	15	40
営業外費用合計	805	737
経常利益	4,141	2,952
特別利益		
製品保証引当金戻入額	-	20
貸倒引当金戻入額	75	-
その他	2 2	5
特別利益合計	77	26
特別損失		
固定資産除却損	-	5 21
固定資産除売却損	3 11	-
たな卸資産評価損	-	6 1,479
減損損失	-	7 241
事業整理損	-	8 530
その他	-	21
特別損失合計	11	2,293
税金等調整前当期純利益	4,207	686

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,803	20
法人税等調整額	193	172
法人税等合計	1,996	193
少数株主損失()	88	8
当期純利益	2,299	501

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,935	2,935
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,935	2,935
資本剰余金		
前期末残高	7,109	7,109
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,109	7,109
利益剰余金		
前期末残高	18,301	20,029
当期変動額		
剰余金の配当	571	644
当期純利益	2,299	501
当期変動額合計	1,727	143
当期末残高	20,029	19,885
自己株式		
前期末残高	16	20
当期変動額		
自己株式の取得	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	20	24
株主資本合計		
前期末残高	28,329	30,054
当期変動額		
剰余金の配当	571	644
当期純利益	2,299	501
自己株式の取得	3	3
当期変動額合計	1,724	147
当期末残高	30,054	29,907

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	535	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	134
当期変動額合計	281	134
当期末残高	253	119
為替換算調整勘定		
前期末残高	124	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	137
当期変動額合計	86	137
当期末残高	38	99
評価・換算差額等合計		
前期末残高	660	292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	271
当期変動額合計	368	271
当期末残高	292	20
少数株主持分		
前期末残高	94	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	6
当期変動額合計	88	6
当期末残高	6	-
純資産合計		
前期末残高	29,084	30,352
当期変動額		
剰余金の配当	571	644
当期純利益	2,299	501
自己株式の取得	3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	456	277
当期変動額合計	1,267	424
当期末残高	30,352	29,927

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,207	686
減価償却費	691	628
減損損失	-	241
貸倒引当金の増減額（ は減少）	78	134
退職給付引当金の増減額（ は減少）	563	258
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14	36
受取利息及び受取配当金	42	37
支払利息	276	278
為替差損益（ は益）	116	46
割賦販売前受利息の増減額（ は減少）	8	133
固定資産除却損	-	21
固定資産除却損益（ は益）	11	-
有形固定資産売却損益（ は益）	2	0
たな卸資産評価損	-	1,479
事業整理損失	-	530
売上債権の増減額（ は増加）	151	4,942
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,535	8,318
仕入債務の増減額（ は減少）	4,857	4,432
未払費用の増減額（ は減少）	31	146
その他	129	559
小計	5,194	4,952
利息及び配当金の受取額	42	37
利息の支払額	298	284
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,800	1,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,137	7,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	565	1,077
有形固定資産の売却による収入	5	1
無形固定資産の取得による支出	95	11
投資有価証券の売却による収入	-	0
子会社株式の取得による支出	-	180
その他	79	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	735	1,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	646	3,900
長期借入れによる収入	3,160	4,550
長期借入金の返済による支出	3,303	2,955
自己株式の取得による支出	3	3
配当金の支払額	571	644
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,364	4,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	29
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	982	3,614
現金及び現金同等物の期首残高	12,880	13,862
現金及び現金同等物の期末残高	13,862	10,248

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社名：加藤(中国)工程机械 有限公司 EURO RIGO S.P.A.</p>	<p>連結子会社の数 2社 (1)連結子会社名： 加藤(中国)工程机械有限公司 EURO RIGO S.R.L. (2)非連結子会社名： 三陽電器(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資 産、売上高、当期純損益及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を及ぼしてい ないため、連結の範囲から除外してお ります。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会 社はあります。 持分法を適用しない：光陽精機(株) 関連会社名 大成実業(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期 純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全体としても重要 性がないため、持分法の適用から除外 しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会 社はあります。 持分法を適用しない：三陽電器(株) 非連結子会社名 持分法を適用しない：光陽精機(株) 関連会社名 大成実業(株) 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日は12月31日であ ります。連結財務諸表作成にあたって は連結決算日現在で実施した仮決算に 基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市 場価格等に基づ く時価法(評価 差額は全部純資 産直入法により 処理し、売却原 価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法によ る原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																			
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 商品及び製品・：個別原価法 仕掛品 原材料：最終仕入原価法</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品・：個別原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） 仕掛品 原材料：最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ203百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>																			
	<p>有形固定資産 当社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5～11年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	建物	7～50年	構築物	7～50年	機械及び装置	5～11年	車輛運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5～11年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table>	建物	7～50年	構築物	7～50年	機械及び装置	5～11年	車輛運搬具	4～6年	工具、器具及び備品
建物	7～50年																				
構築物	7～50年																				
機械及び装置	5～11年																				
車輛運搬具	4～6年																				
工具、器具及び備品	2～15年																				
建物	7～50年																				
構築物	7～50年																				
機械及び装置	5～11年																				
車輛運搬具	4～6年																				
工具、器具及び備品	2～15年																				

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の売上高に対する保証費用の発生に備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異の処理方法については5年の定率法によって処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 収益及び費用の計上基準	<p>割賦販売売上高は商品及び製品売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しております。</p> <p>なお、割賦販売受取利息については、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に表示しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法、手段及び対象 借入金を対象とした金利スワップ を採用しており、特例処理の要件 を満たしているため、特例処理を 採用しております。</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支 改善のため、実需に伴う取引に限 定して実施することとしており、 売買益を目的とした投機的な取引 は行わない方針としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法、手段及び対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避す る目的で金利スワップ取引を行っ ており、ヘッジ対象の識別は個別 契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理 の要件を満たしているため有効性 の評価を省略しております。</p>
(8) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。 (追加情報) 当連結会計年度より、「受取手形」 につき、期日が期末から起算して1年 を超えるものについては「長期受取 手形」として、「投資その他の資産」 に表示しております。 なお、前連結会計年度の受取手形の中 には、長期受取手形が9,546百万円 含まれております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方 法は、全面時価評価法によっておりま す。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日か ら3ヶ月以内に満期日等が到来する流 動性の高い、容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない短期的な投資からなっ ております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>1 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>2 リース取引に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、リース資産計上額、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,606百万円、3,643百万円、5,997百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで、連結貸借対照表中有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「建設仮勘定」の金額は、141百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで、連結貸借対照表中流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より連結貸借対照表中流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「設備関係支払手形」の金額は、200百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 10,985百万円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 11,054百万円
(2) 担保資産	(2) 担保資産
(イ)担保提供資産簿価	(イ)担保提供資産簿価
土地 72百万円	土地 72百万円
建物 28 "	建物 26 "
機械及び装置 6 "	機械及び装置 4 "
受取手形 12,712 "	受取手形 13,605 "
信託受益権 320 "	信託受益権 319 "
合計 13,141 "	合計 14,029 "
(ロ)担保付借入金	(ロ)担保付借入金
短期借入金 6,002百万円	短期借入金 6,570百万円
1年内返済予定の 長期借入金 2,442 "	1年内返済予定の 長期借入金 2,802 "
長期借入金 4,162 "	長期借入金 5,411 "
合計 12,606 "	合計 14,783 "
(3) 関連会社に対するものは次のとおりでありま す。	(3) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりであります。
投資有価証券(株式) 34百万円	投資有価証券(株式) 214百万円
(4) 割賦債権流動化による譲渡残高	(4) 割賦債権流動化による譲渡残高
受取手形 2,987百万円	受取手形 1,391百万円
	(5) コミットメントライン契約
	当社は、運転資金の安定的な調達を行う為、 取引銀行2行とコミットメントライン契約を締 結しております。
	この契約に基づく当連結会計年度末におけ る借入未実行残高等は次のとおりであります。
	コミットメントラインの総額 6,000百万円
	借入実行残高 3,000 "
	差引額 3,000 "

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ価格 売上原価 203百万円
(2) その他の内容は、次のとおりであります。 固定資産売却益(車両・機械) 2百万円	
(3) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。	
建物 2百万円	
機械及び装置 1 "	
車両運搬具 2 "	
工具、器具及び備品 6 "	
計 11 "	
(4) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	(4) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
一般管理費 181百万円	一般管理費 171百万円
当期製造費用 722 "	当期製造費用 713 "
計 903 "	計 885 "
	(5) 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
	建物 1百万円
	構築物 0 "
	機械及び装置 4 "
	車両運搬具 2 "
	工具、器具及び備品 13 "
	計 21 "
	(6) たな卸資産評価損 関係会社EURO RIGO S.R.L.(イタリア ベローナ)の清算を決定したことに伴い、たな卸資産評価損を1,479百万円計上しております。
	(7) 減損損失の主なもの 関係会社EURO RIGO S.R.L.(イタリア ベローナ)の清算を決定したことに伴い、EURO RIGO S.R.L.で計上している、のれんの回収可能性がなくなったため、帳簿価額の全額233百万円であります。
	(8) 事業整理損 関係会社EURO RIGO S.R.L.(イタリア ベローナ)の清算に伴う費用を事業整理損として530百万円計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,717,936			58,717,936

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,133	5,904		85,037

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加5,904株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	307	5.25	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	263	4.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	381	6.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(注) 平成20年6月27日定時株主総会決議により、1株当たり配当額6円50銭には、特別配当2円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,717,936			58,717,936

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,037	14,594		99,631

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加14,594株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	381	6.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	263	4.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(注) 平成20年6月27日定時株主総会決議により、1株当たり配当額6円50銭には、特別配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	263	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,862百万円	現金及び預金勘定 10,248百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 百万円
現金及び現金同等物 13,862百万円	現金及び現金同等物 10,248百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (百万円)	取得価額相当額	178	減価償却累計額相当額	146	期末残高相当額	32	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (百万円)	取得価額相当額	56	減価償却累計額相当額	35	期末残高相当額	21
	工具、器具及び備品 (百万円)																
取得価額相当額	178																
減価償却累計額相当額	146																
期末残高相当額	32																
	工具、器具及び備品 (百万円)																
取得価額相当額	56																
減価償却累計額相当額	35																
期末残高相当額	21																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10百万円	1年超	21 "	合計	32 "	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5百万円	1年超	15 "	合計	21 "				
1年内	10百万円																
1年超	21 "																
合計	32 "																
1年内	5百万円																
1年超	15 "																
合計	21 "																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24 "	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11 "								
支払リース料	24百万円																
減価償却費相当額	24 "																
支払リース料	11百万円																
減価償却費相当額	11 "																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	222	649	426
小計	222	649	426
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	222	649	426

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	3

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	198	402	203
小計	198	402	203
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	22	20	2
小計	22	20	2
合計	221	423	201

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	3

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

借入金を対象とした金利スワップを採用し、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計における金利スワップの特例処理を適用している取引のみであり、取引の時価等に関する事項については、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判断を省略しております。実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。当社グループの取引契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。

(3) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、上記の方針により本社財務部において内部規定に基づき行っております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,975百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,553 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,421 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">254 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,166 "</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185 "</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年(定率法)</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	2,975百万円	年金資産	1,553 "	未積立退職給付債務 (+)	1,421 "	未認識数理計算上の差異	254 "	退職給付引当金 (+)	1,166 "	勤務費用	131百万円	利息費用	70 "	期待運用収益	22 "	数理計算上の差異の処理額	6 "	退職給付費用 (+ + +)	185 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の処理年数	5年(定率法)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,569百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,638 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">930 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">894 "</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">94 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262 "</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年(定率法)</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	2,569百万円	年金資産	1,638 "	未積立退職給付債務 (+)	930 "	未認識数理計算上の差異	35 "	退職給付引当金 (+)	894 "	勤務費用	126百万円	利息費用	72 "	期待運用収益	31 "	数理計算上の差異の処理額	94 "	退職給付費用 (+ + +)	262 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の処理年数	5年(定率法)	
退職給付債務	2,975百万円																																																																
年金資産	1,553 "																																																																
未積立退職給付債務 (+)	1,421 "																																																																
未認識数理計算上の差異	254 "																																																																
退職給付引当金 (+)	1,166 "																																																																
勤務費用	131百万円																																																																
利息費用	70 "																																																																
期待運用収益	22 "																																																																
数理計算上の差異の処理額	6 "																																																																
退職給付費用 (+ + +)	185 "																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.5%																																																																
期待運用収益率	2.0%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	5年(定率法)																																																																
退職給付債務	2,569百万円																																																																
年金資産	1,638 "																																																																
未積立退職給付債務 (+)	930 "																																																																
未認識数理計算上の差異	35 "																																																																
退職給付引当金 (+)	894 "																																																																
勤務費用	126百万円																																																																
利息費用	72 "																																																																
期待運用収益	31 "																																																																
数理計算上の差異の処理額	94 "																																																																
退職給付費用 (+ + +)	262 "																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.5%																																																																
期待運用収益率	2.0%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	5年(定率法)																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	売掛金貸倒償却否認額	1,057	百万円
	未払事業税否認額	144	"
	未払費用否認額	57	"
	割賦販売前受利息	594	"
	たな卸資産評価損・処分損	79	"
	製品保証引当金	123	"
	賞与引当金損金算入限度超過額	201	"
	退職給付引当金損金算入限度超過額	442	"
	役員退職慰労引当金繰入額	212	"
	固定資産評価損	25	"
	繰越欠損金	207	"
	その他有価証券評価差額金	172	"
	その他	5	"
	評価性引当額	1,242	"
	繰延税金資産計	1,736	"
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.4%	
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	
	住民税均等割等	0.9%	
	評価性引当額の減少	4.5%	
	その他	0.9%	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%	
	法定実効税率	40.4%	
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	
	住民税均等割等	4.5%	
	評価性引当額の増減(は増加)	21.7%	
	その他	0.6%	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	荷役機械	建設機械	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,774	19,976	1,036	58,787		58,787
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	140			140	(140)	
計	37,915	19,976	1,036	58,928	(140)	58,787
営業費用	35,114	18,621	882	54,619	(140)	54,478
営業利益	2,800	1,354	153	4,308		4,308
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	36,355	20,790	1,169	58,314	15,200	73,515
減価償却費	460	226	4	691		691
資本的支出	470	186	3	661		661

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 荷役機械.....建設用クレーン
(2) 建設機械.....油圧ショベル、アースドリル
(3) その他.....路面清掃車、万能吸引車

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	荷役機械	建設機械	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,929	16,351	1,018	54,298		54,298
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	36,929	16,351	1,018	54,298		54,298
営業費用	34,012	16,405	885	51,303		51,303
営業利益又は営業損失()	2,916	54	132	2,994		2,994
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	37,136	24,137	1,081	62,356	10,977	73,333
減価償却費	419	207	2	628		628
資本的支出	1,146	1,100	1	2,248		2,248

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 荷役機械.....建設用クレーン
(2) 建設機械.....油圧ショベル、アースドリル
(3) その他.....路面清掃車、万能吸引車

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた資産の金額は10,977百万円であり、その主なものは当社における現金及び預金、投資有価証券、信託受益権等であります。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益は荷役機械事業が24百万円、建設機械事業が172百万円及びその他の事業が5百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)が適用されたことに伴い、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益は、荷役機械事業が6百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本国内の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本国内の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	7,108	8,534	15,643
連結売上高			58,787
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	14.5	26.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分の主な国又は地域

(1) アジア.....東アジア、東南アジア他

(2) その他の地域.....ヨーロッパ、中近東、アフリカ、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	6,861	8,750	15,612
連結売上高			54,298
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.7	16.1	28.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分の主な国又は地域

(1) アジア.....東アジア、東南アジア他

(2) その他の地域.....ヨーロッパ、中近東、アフリカ、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	光陽精機(株)	千葉県船橋市	40	油圧機器の製造	直接 30	間接 0	なし	光陽精機(株)の製品の購入	部品の購入	1,945	買掛金	181
											支払手形	711
関連会社	大成実業(株)	北海道札幌市西区	45	建設機械の販売、修理	直接 27	間接 0	なし	当社製品の販売、修理	当社製品の販売	285	売掛金	46
									当社製品の修理	27	買掛金	4
											支払手形	5

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 光陽精機(株)との取引は、同社以外からも複数の見積りを入力し、每期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて一般取引条件と同様に決定しております。
 - (2) 大成実業(株)との取引は、市場の実勢価格に基づき取引毎に交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	517.57円	510.55円
1株当たり当期純利益	39.21円	8.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	30,352	29,927
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	6 (6)	
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,346	29,927
普通株式の発行済株式数(株)	58,717,936	58,717,936
普通株式の自己株式数(株)	85,037	99,631
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	58,632,899	58,618,305

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,299	501
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,299	501
普通株式の期中平均株式数(株)	58,635,598	58,626,553

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,250	10,150	1.568	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,728	3,124	1.912	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,614	5,813	1.964	平成22年4月30日 平成26年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	13,592	19,087		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,796	1,622	870	525

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	14,170	17,109	10,669	12,349
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	1,028	1,364	2,470	763
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	413	803	2,342	1,626
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	7.06	13.71	39.96	27.75

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,990	9,583
受取手形	² 11,346	^{2, 3} 9,897
売掛金	12,742	³ 9,368
商品及び製品	4,488	9,851
仕掛品	2,750	3,495
原材料及び貯蔵品	5,720	6,571
前払費用	87	95
未収入金	-	924
繰延税金資産	1,223	1,191
その他	756	1,745
貸倒引当金	126	311
流動資産合計	51,980	52,411
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 1,671	² 2,592
構築物（純額）	244	282
機械及び装置（純額）	² 568	² 474
車両運搬具（純額）	119	85
工具、器具及び備品（純額）	185	207
土地	² 2,548	² 2,548
建設仮勘定	138	769
有形固定資産合計	¹ 5,475	¹ 6,960
無形固定資産		
特許権	17	10
施設利用権	18	17
ソフトウェア	85	71
無形固定資産合計	121	99
投資その他の資産		
投資有価証券	652	426
関係会社株式	1,741	1,629
長期受取手形	² 9,013	² 8,951
関係会社長期貸付金	1,154	0
信託受益権	² 1,513	² 923
破産更生債権等	2,496	2,649
保険積立金	983	1,005
敷金	65	65
繰延税金資産	513	551
その他	9	9
貸倒引当金	2,504	2,670
投資その他の資産合計	15,640	13,541
固定資産合計	21,237	20,602
資産合計	73,218	73,013

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 17,491	3 15,181
買掛金	3 5,696	3 3,690
短期借入金	2 6,250	2 10,150
1年内返済予定の長期借入金	2 2,728	2 3,124
未払金	13	38
未払法人税等	1,092	55
未払費用	392	285
前受金	436	119
預り金	58	61
割賦販売前受利息	1,470	1,336
賞与引当金	498	399
製品保証引当金	306	285
設備関係支払手形	-	1,158
流動負債合計	36,434	35,887
固定負債		
長期借入金	2 4,554	2 5,813
退職給付引当金	1,093	891
役員退職慰労引当金	525	562
その他	27	19
固定負債合計	6,201	7,287
負債合計	42,635	43,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金		
資本準備金	7,109	7,109
資本剰余金合計	7,109	7,109
利益剰余金		
利益準備金	733	733
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,460	1,460
別途積立金	15,060	16,860
繰越利益剰余金	3,049	643
利益剰余金合計	20,303	19,697
自己株式	20	24
株主資本合計	30,328	29,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253	119
評価・換算差額等合計	253	119
純資産合計	30,582	29,838
負債純資産合計	73,218	73,013

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	53,499	49,072
割賦販売売上高	5,060	4,818
売上高合計	58,559	53,891
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,323	4,488
当期製品製造原価	4 47,843	1, 4 49,210
当期製品仕入高	1,681	1,557
合計	52,848	55,256
他勘定振替高	5 61	5 2
商品及び製品期末たな卸高	4,488	9,851
売上原価合計	48,298	45,407
売上総利益	10,261	8,483
販売費及び一般管理費		
販売手数料	153	116
運賃	1,209	1,062
給料及び手当	4 1,369	4 1,402
賞与引当金繰入額	236	188
退職給付費用	84	119
事業所税	8	-
旅費及び交通費	262	289
製品保証引当金繰入額	9	-
貸倒引当金繰入額	-	102
減価償却費	81	97
その他	4 2,015	4 2,026
販売費及び一般管理費合計	5,430	5,404
営業利益	4,831	3,078
営業外収益		
受取利息	46	85
割賦販売受取利息	541	613
受取配当金	9	12
その他	42	37
営業外収益合計	641	748
営業外費用		
支払利息	266	261
たな卸資産評価損	39	-
貸倒引当金繰入額	-	266
債権信託費用	57	11
為替差損	346	295
その他	21	37
営業外費用合計	730	872
経常利益	4,741	2,953

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 2	2 0
貸倒引当金戻入額	70	-
製品保証引当金戻入額	-	20
その他	-	0
特別利益合計	72	21
特別損失		
固定資産除却損	-	6 21
固定資産除売却損	3 11	-
関係会社株式評価損	348	917
事業整理損	-	7 1,890
その他	-	1
特別損失合計	360	2,830
税引前当期純利益	4,454	144
法人税、住民税及び事業税	1,803	20
法人税等調整額	193	85
法人税等合計	1,996	105
当期純利益	2,457	38

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	(1)	42,290	86.8	43,595	87.3
労務費		1,850	3.8	1,903	3.8
経費		4,568	9.4	4,457	8.9
当期総製造費用		48,710	100.0	49,955	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,883		2,750	
合計		50,594		52,706	
期末仕掛品たな卸高		2,750		3,495	
当期製品製造原価		47,843		49,210	

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
1	(1) 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 3,269百万円 減価償却費 438 "	1	(1) 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 3,116百万円 減価償却費 407 "
2	原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算法(ロット別)によっております。 材料費の一部及び製造間接費については予定単価で計算し、その原価差額は期末にそれぞれたな卸資産及び売上原価へ振替えております。	2	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,935	2,935
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,935	2,935
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,109	7,109
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,109	7,109
資本剰余金合計		
前期末残高	7,109	7,109
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,109	7,109
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	733	733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	733	733
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	1,460	1,460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,460	1,460
別途積立金		
前期末残高	13,760	15,060
当期変動額		
別途積立金の積立	1,300	1,800
当期変動額合計	1,300	1,800
当期末残高	15,060	16,860
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,463	3,049
当期変動額		
剰余金の配当	571	644
別途積立金の積立	1,300	1,800
当期純利益	2,457	38
当期変動額合計	586	2,406
当期末残高	3,049	643

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	18,417	20,303
当期変動額		
剰余金の配当	571	644
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	2,457	38
当期変動額合計	1,886	606
当期末残高	20,303	19,697
自己株式		
前期末残高	16	20
当期変動額		
自己株式の取得	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	20	24
株主資本合計		
前期末残高	28,445	30,328
当期変動額		
剰余金の配当	571	644
当期純利益	2,457	38
自己株式の取得	3	3
当期変動額合計	1,882	609
当期末残高	30,328	29,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	535	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	134
当期変動額合計	281	134
当期末残高	253	119
評価・換算差額等合計		
前期末残高	535	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	134
当期変動額合計	281	134
当期末残高	253	119
純資産合計		
前期末残高	28,981	30,582
当期変動額		
剰余金の配当	571	644
当期純利益	2,457	38
自己株式の取得	3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	134
当期変動額合計	1,600	743
当期末残高	30,582	29,838

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	評価基準 原価法 評価方法 商品及び製品 個別法 仕掛品 個別法 原材料 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準 原価法(収益性の低下 に基づく簿価切下げの 方法により算定) 評価方法 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準委 員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準 第 9号)を適用しております。評価基準 については、原価法から原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)に変 更しております。 この結果、従来の方法によった場合 に比べて、当事業年度の売上総利益、営 業利益、経常利益及び税引前当期純利 益は、それぞれ196百万円減少しており ます。
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取 得した建物(建物附属設備は除く)に ついては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 7～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 5～11年 車両運搬具 4～6年 工具、器具 及び備品 2～15年	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取 得した建物(建物附属設備は除く)に ついては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 7～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 5～11年 車両運搬具 4～6年 工具、器具 及び備品 2～15年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の売上高に対する保証費用の発生に備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異の処理方法については5年の定率法によって処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>割賦販売売上高は商品及び製品売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しております。 割賦販売受取利息については、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。</p>	同左
7 リース取引の会計処理の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法、手段及び対象 借入金を対象とした金利スワップを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法、手段及び対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>
9 その他	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (追加情報) 当事業年度より、「受取手形」につき、期日が期末から起算して1年を超えるものについては「長期受取手形」として「投資その他の資産」に表示しております。 なお、前事業年度の受取手形の中には、長期受取手形が9,546百万円含まれております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>リース取引に関する会計基準 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、リース資産計上額、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前期まで貸借対照表中流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の「設備関係支払手形」の金額は、200百万円であります。</p>
	<p>(損益計算書) 前期まで損益計算書中販売費及び一般管理費において区分掲記しておりました「事業所税」は販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、当期より販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。 なお、当期の「事業所税」の金額は8百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 10,924百万円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 10,936百万円
(2) 受取手形、有形固定資産の一部は下記の通り短期借入金、長期借入金の担保となっております。	(2) 受取手形、有形固定資産の一部は下記の通り短期借入金、長期借入金の担保となっております。
(イ)担保提供資産簿価	(イ)担保提供資産簿価
土地 72百万円	土地 72百万円
建物 28 "	建物 26 "
機械及び装置 6 "	機械及び装置 4 "
受取手形 12,712 "	受取手形 13,605 "
信託受益権 320 "	信託受益権 319 "
計 13,141 "	計 14,029 "
(ロ)担保付借入金	(ロ)担保付借入金
短期借入金 6,002百万円	短期借入金 6,570百万円
1年内返済予定の長期借入金 2,442 "	1年内返済予定の長期借入金 2,802 "
長期借入金 4,162 "	長期借入金 5,411 "
計 12,606 "	計 14,783 "
(3) 関係会社に対する主な負債	(3) 関係会社に対する債権・債務
支払手形及び買掛金 911百万円	受取手形及び売掛金 905百万円
	支払手形及び買掛金 741百万円
	(4) 保証債務
	EURO RIGO S.R.L. 42百万円
(5) 割賦債権流動化による譲渡残高	(5) 割賦債権流動化による譲渡残高
受取手形 2,987百万円	受取手形 1,391百万円
	(6) コミットメントライン契約
	当社は、運転資金の安定的な調達を行う為、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。
	この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。
	コミットメントラインの総額 6,000百万円
	借入実行残高 3,000 "
	差引額 3,000 "

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ価格 売上原価 196百万円
(2) 固定資産売却益は車両・機械の売却に係るものであります。	(2) 固定資産売却益は車両・機械の売却に係るものであります。
(3) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。	
建物 2百万円	
機械及び装置 1 "	
車両運搬具 2 "	
工具、器具及び備品 6 "	
計 11 "	
(4) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	(4) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
一般管理費 181百万円	一般管理費 171百万円
当期製造費用 722 "	当期製造費用 713 "
計 903 "	計 885 "
(5) 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。	(5) 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。
営業外費用(たな卸資産評価損) 61百万円	原材料 2百万円
原材料 0 "	計 2 "
計 61 "	
	(6) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。
	建物 1百万円
	構築物 0 "
	機械及び装置 4 "
	車両運搬具 2 "
	工具、器具及び備品 12 "
	計 21 "
	(7) 関係会社に対する事項 事業整理損 1,890百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	79,133	5,904		85,037

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,904株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	85,037	14,594		99,631

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,594株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (百万円)	取得価額相当額	178	減価償却累計額相当額	146	期末残高相当額	32	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (百万円)	取得価額相当額	56	減価償却累計額相当額	35	期末残高相当額	21
	工具、器具及び備品 (百万円)																
取得価額相当額	178																
減価償却累計額相当額	146																
期末残高相当額	32																
	工具、器具及び備品 (百万円)																
取得価額相当額	56																
減価償却累計額相当額	35																
期末残高相当額	21																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10百万円	1年超	21 "	合計	32 "	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5百万円	1年超	15 "	合計	21 "				
1年内	10百万円																
1年超	21 "																
合計	32 "																
1年内	5百万円																
1年超	15 "																
合計	21 "																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24 "	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11 "								
支払リース料	24百万円																
減価償却費相当額	24 "																
支払リース料	11百万円																
減価償却費相当額	11 "																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式や関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式や関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	売掛金貸倒償却否認額		売掛金貸倒償却否認額
	1,057百万円		1,073百万円
	未払事業税否認額		未払事業税否認額
	144 "		17 "
	未払費用否認額		未払費用否認額
	57 "		22 "
	割賦販売前受利息		割賦販売前受利息
	594 "		540 "
	たな卸資産評価損・処分損		たな卸資産評価損・処分損
	79 "		216 "
	製品保証引当金		貸倒引当金繰入額
	123 "		114 "
	賞与引当金損金算入限度超過額		製品保証引当金
	201 "		115 "
	退職給付引当金損金算入限度超過額		賞与引当金損金算入限度超過額
	442 "		161 "
	役員退職慰労引当金繰入額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	212 "		360 "
	固定資産評価損		役員退職慰労引当金繰入額
	25 "		227 "
	関係会社株式評価損		固定資産評価損
	140 "		26 "
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	172 "		81 "
	その他		その他
	5 "		121 "
	評価性引当額		評価性引当額
	1,176 "		1,174 "
	繰延税金資産計		繰延税金資産計
	1,736 "		1,742 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.7%		20.2%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.9%		21.2%
	評価性引当額の減少		評価性引当額の増減(は増加)
	2.8%		9.8%
	その他		その他
	0.0%		1.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	44.8%		73.1%

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	521.60円	509.04円
1株当たり当期純利益	41.92円	0.66円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	30,582	29,838
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,582	29,838
普通株式の発行済株式数(株)	58,717,936	58,717,936
普通株式の自己株式数(株)	85,037	99,631
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	58,632,899	58,618,305

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,457	38
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,457	38
普通株式の期中平均株式数(株)	58,635,598	58,626,553

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)りそなホールディングス	153,972	201
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	166,210	79
(株)みずほフィナンシャルグループ	212,910	40
日本光電工業(株)	29,040	35
(株)千葉銀行	63,668	30
みずほ信託銀行(株)	203,339	18
中央三井トラストホールディングス(株)	15,651	4
日本通運(株)	13,731	4
(株)上組	5,000	3
首都圏リース(株)	6,000	3
その他 6 銘柄	37,354	5
計	906,875	426

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,004	1,057	32	7,029	4,436	133	2,592
構築物	1,246	65	4	1,308	1,025	26	282
機械及び装置	3,667	37	107	3,598	3,124	126	474
車両運搬具	379	22	19	382	297	54	85
工具、器具及び備品	2,414	164	318	2,260	2,052	129	207
土地	2,548			2,548			2,548
建設仮勘定	138	769	138	769			769
有形固定資産計	16,400	2,117	620	17,897	10,936	471	6,960
無形固定資産							
特許権				36	26	6	10
施設利用権				22	4	1	17
ソフトウェア				133	61	25	71
無形固定資産計				192	92	33	99
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	茨城工場	塗装工場設備	674百万円
	群馬工場	部品工場設備	242百万円
建設仮勘定	群馬工場	組立工場設備	765百万円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,631	557	17	189	2,982
賞与引当金	498	399	498		399
製品保証引当金	306	285		306	285
役員退職慰労引当金	525	36			562

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替及び回収による戻入額であります。
2 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	49
預金	
当座預金	3,925
普通預金	4,808
定期預金	800
小計	9,534
合計	9,583

2 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
泰平商事(株)	425
住商リース(株)	275
東新重機販売(株)	273
昭和リース(株)	273
日通商事(株)	243
その他	8,405
合計	9,897

(b) 決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月～6月	4,408
" 7月～9月	2,987
" 10月～12月	1,422
平成22年1月～3月	1,078
合計	9,897

3 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
加藤(中国)工程机械有限公司	866
広西加藤機械設備有限公司	417
伊藤忠建機株	306
沖縄県土木建築部	301
天津天保国際物流集团有限公司	281
その他	7,195
合計	9,368

(b) 売掛金回収状況

(A) 前期期末残高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 当期期末残高 (百万円)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ (%)	滞留期間 (ヵ月) $((D) \div \frac{(B)}{12})$
12,742	55,934	59,309	9,368	86.4	2.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

品名	金額(百万円)
荷役機械	4,465
建設機械	5,277
その他	109
合計	9,851

5 仕掛品

品名	金額(百万円)
車体	465
部分組立	927
鑄鍛造品	28
鋼材品	2,074
合計	3,495

(注) 荷役機械、建設機械及び路面清掃車用

6 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
素材	39
粗型材	62
部分品	6,443
その他	25
合計	6,571

(注) 荷役機械、建設機械及び路面清掃車用シャシー、エンジン、電装品、油圧モーター、油圧ポンプ、チェーン、ヘアリング等

(2) 投資その他の資産

1 長期受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)オグラ	374
(株)峰商店	321
マルサン重機建設(株)	295
泉商会興業(株)	270
(株)越智運送店	242
その他	7,446
合計	8,951

(b) 決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月～6月	978
“ 7月～9月	936
“ 10月～12月	882
平成23年1月～3月	844
平成23年4月以降	5,308
合計	8,951

(3) 流動負債

1 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱ふそうトラック・バス(株)	1,342
JFE商事(株)	719
中西商事(株)	678
KYB(株)	581
光陽精機(株)	576
その他	11,284
合計	15,181

(b) 決済期日別内訳

区分	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
支払手形(百万円)	4,012	4,032	3,508	2,824	742	61	15,181

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱ふそうトラック・バス(株)	609
三井物産スチール(株)	154
(株)エクセディ	136
光陽精機(株)	134
阪和興業(株)	134
その他	2,521
合計	3,690

3 短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)りそな銀行	3,500
(株)みずほ銀行	2,945
(株)三菱東京UFJ銀行	990
(株)千葉銀行	540
(株)横浜銀行	500
その他	1,675
合計	10,150

(4) 固定負債

長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,185
(株)三井住友銀行	1,165
(株)りそな銀行	935
(株)千葉銀行	540
三菱UFJ信託銀行(株)	510
その他	1,478
合計	5,813

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kato-works.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第109期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | 事業年度 | | |
| | (第110期第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| | (第110期第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | (第110期第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくものであります。 | | 平成20年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づくものであります。 | | 平成21年4月3日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

株式会社加藤製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木 曾 安 一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木 村 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加藤製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社加藤製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月29日

株式会社 加藤製作所
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	福 田 光 博	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	木 村 健	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	稲 野 辺 研	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加藤製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社加藤製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)および「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用して、連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社加藤製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社加藤製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある決算・財務報告プロセスで処理される事項に対して、決算短信作成に使用する業務ガイドラインの見直し及びチェック体制の強化等を図った結果、特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

株式会社加藤製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木 曾 安 一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木 村 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加藤製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社加藤製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社 加藤製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田光博	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村健	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	稲野辺研	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加藤製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社加藤製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用して、財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。